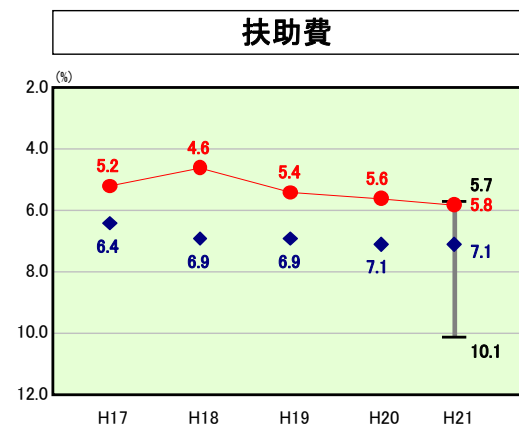
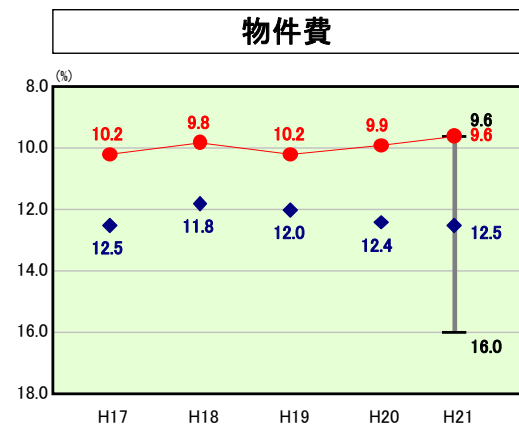
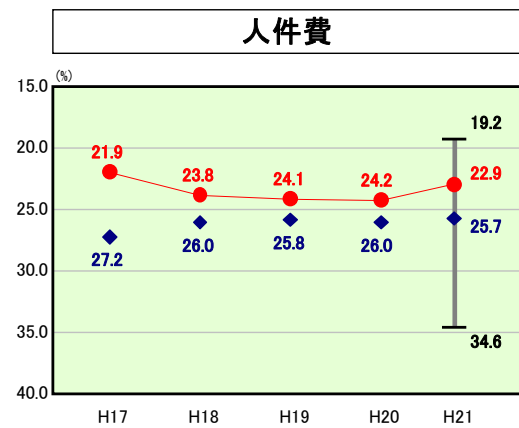
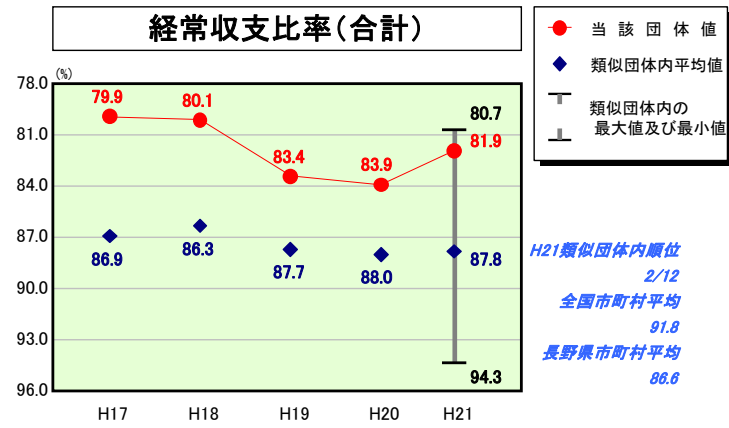
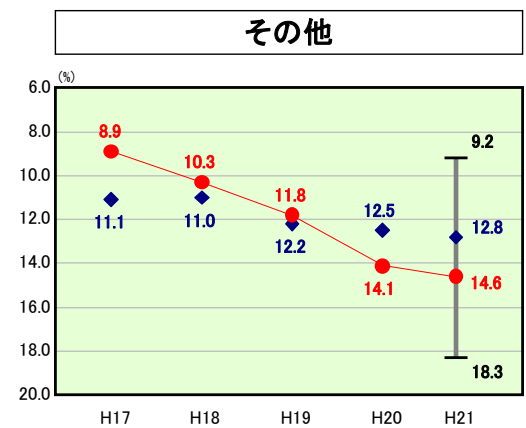
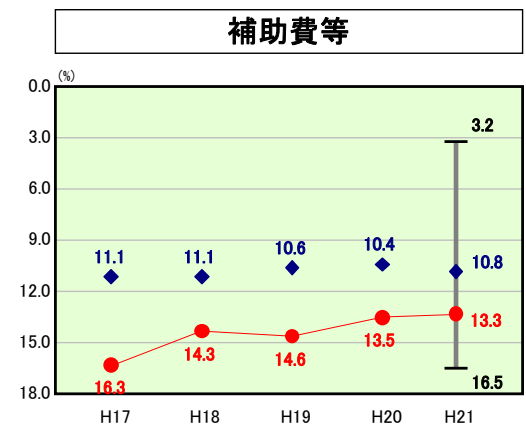
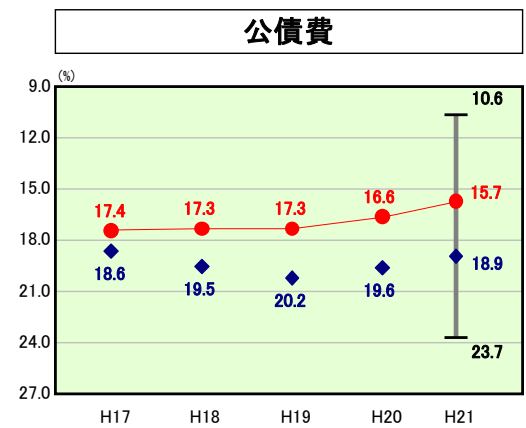
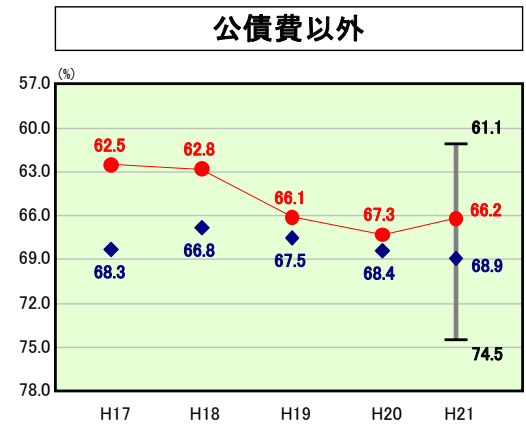
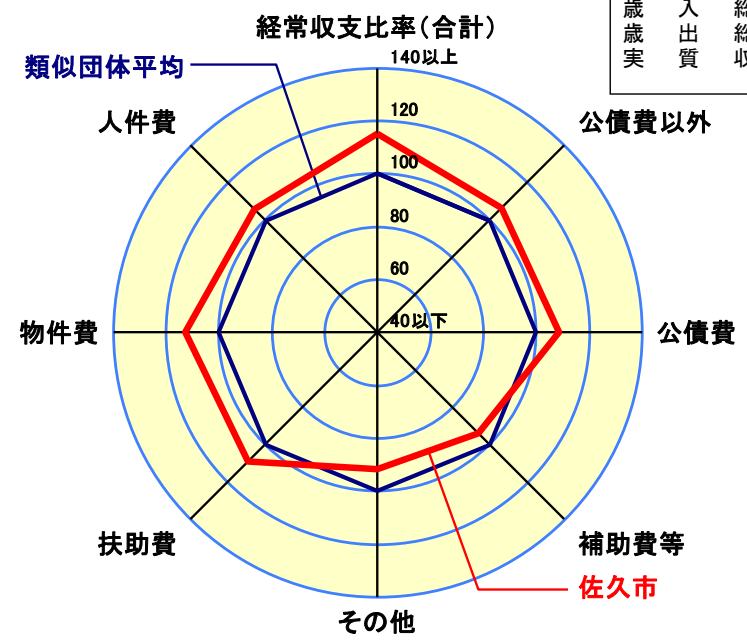


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	99,830 人(H22.3.31現在)
面積	423.99 km <sup>2</sup>
標準財政規模	25,970,892 千円
歳入総額	48,315,926 千円
歳出総額	47,095,520 千円
実質収支	898,599 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

○経常収支比率・・・平成21年度の経常収支比率は、前年度より2.0ポイント改善し、81.9%となった。これは、経常経費となる維持補修費で0.8ポイント増となったものの、人件費のうち、経常経費である職員給が、退職職員の増などにより、1.3ポイントの減となったこと、また、公債費のうち、経常経費である定時償還分が、0.9ポイントの減となったことなど、義務的経費の一部が圧縮されたものである。

○人件費・・・類似団体内平均値と比べて、人件費に係る経常収支比率は2.8ポイント下回っている。人件費及び人件費に準ずる費用は、人口1人当たりの決算額において76,772円と類似団体内の平均値よりもやや下回っている。集中改革プランに基づく職員採用抑制や技能労務職員の退職者不補充、超過勤務の縮減等により、引き続き人員削減・給与制度の見直しを行い人件費の抑制に努める。

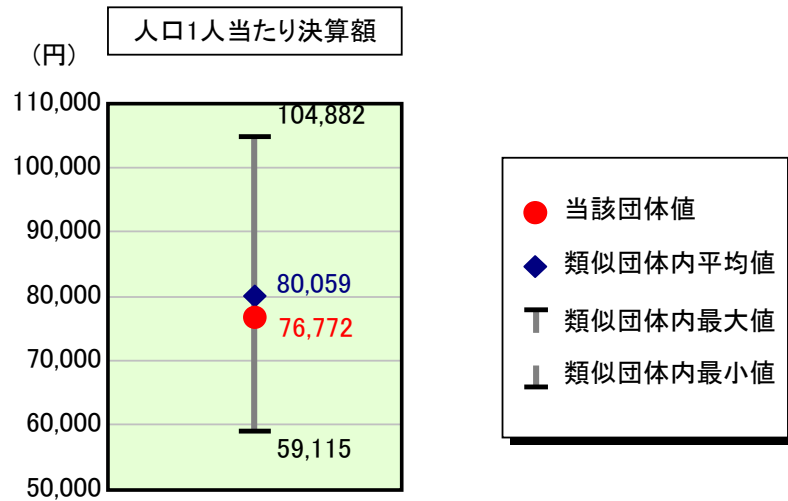
○公債費・・・公債費及び公債費に準ずる費用は、人口1人当たり決算額において12,348円と類似団体内でも最小値に近い額となっている。これは、今まで計画的に行ってきた繰上償還の効果により、起債残高が抑制されたことや、市債の借り入れにあたって、交付税措置率の高い“有利な起債”を選択し、財政健全化に努めてきたことなどによるものである。

○普通建設事業費・・・普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均と比較すると、21,539円上回っている。しかしながら、前年度と比較すると24.6%の減となっているが、これは、泉小学校・臼田中学校建設事業を新規に着工し、また、防災告知放送設備、総合運動公園整備事業及び20年度の繰越事業である情報通信設備事業などを継続事業として事業費は増えたものの、20年度において実施された望月小学校建設事業、まちづくり交付金街路整備事業、浅間中学校建設事業、総合文化会館建設事業の用地購入経費等が減になったことによるものである。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 佐久市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



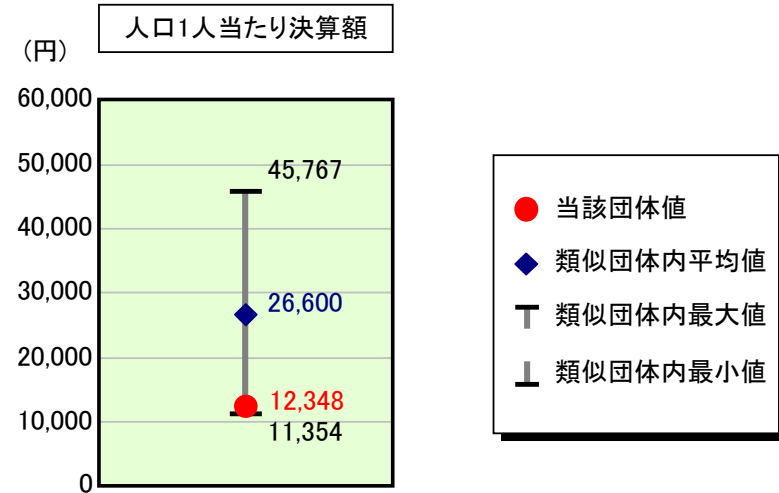
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,731,904	67,434	74,023	▲ 8.9
賃金(物件費)	572,328	5,733	5,732	0.0
一部事務組合負担金(補助費等)	795,587	7,969	4,692	69.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	192,914	1,932	1,008	91.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	20,604	206	18	1,044.4
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	182,377	1,827	2,100	▲ 13.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	137,606	1,378	2,236	▲ 38.4
▲退職金	▲ 969,174	▲ 9,708	▲ 9,750	▲ 0.4
合計	7,664,146	76,772	80,059	▲ 4.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.44	8.22	▲ 0.78
ラスパイレス指数	98.1	97.4	0.7

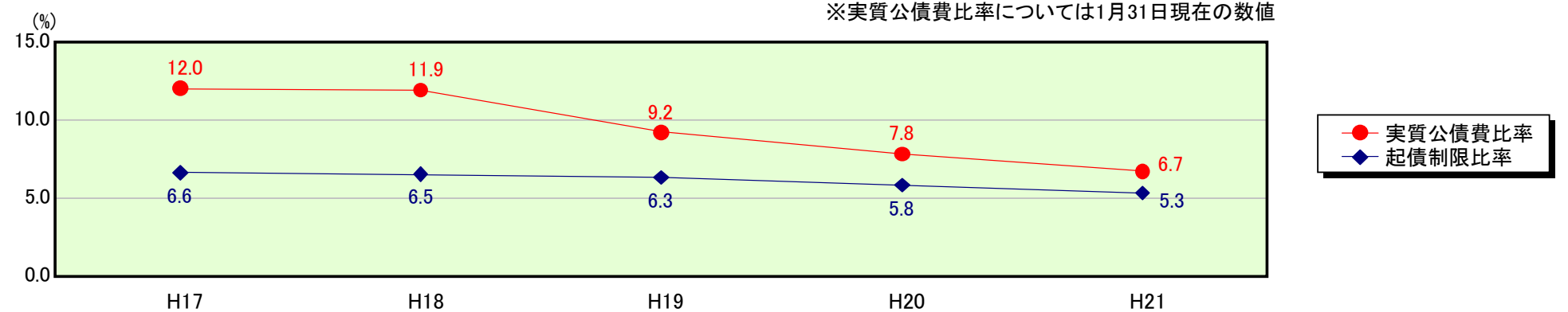
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,341,654	43,490	48,820	▲ 10.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	119	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,294,240	12,964	14,156	▲ 8.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	553,764	5,547	3,709	49.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	61,763	619	2,547	▲ 75.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 467,298	▲ 4,681	▲ 5,715	▲ 18.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,551,449	▲ 45,592	▲ 37,043	23.1
合計	1,232,674	12,348	26,600	▲ 53.6

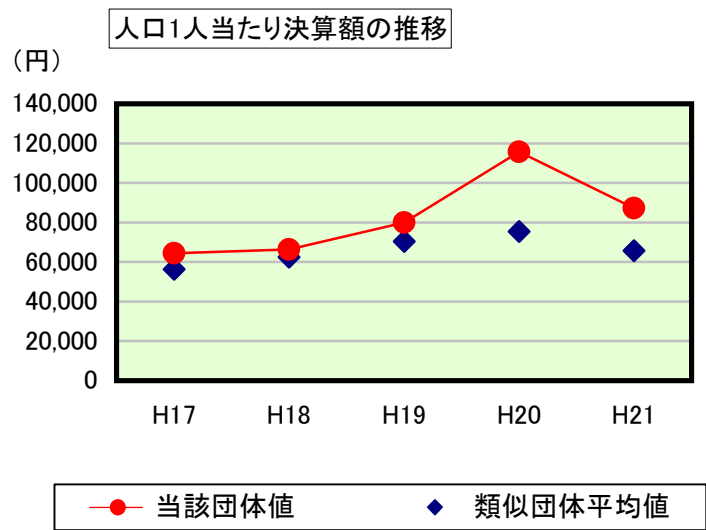
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 佐久市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	6,447,672	64,361	16.1	56,287	3.3	12.8
うち単独分	3,510,002	35,037	▲ 10.0	36,898	▲ 6.8	▲ 3.2
H18	6,628,979	66,413	3.2	62,512	11.1	▲ 7.9
うち単独分	3,495,426	35,019	▲ 0.1	39,862	8.0	▲ 8.1
H19	7,971,766	79,946	20.4	70,468	12.7	7.7
うち単独分	3,913,519	39,247	12.1	40,658	2.0	10.1
H20	11,540,790	115,803	44.9	75,350	6.9	38.0
うち単独分	7,158,644	71,831	83.0	45,399	11.7	71.3
H21	8,713,969	87,288	▲ 24.6	65,749	▲ 12.7	▲ 11.9
うち単独分	4,655,294	46,632	▲ 35.1	37,181	▲ 18.1	▲ 17.0
過去5年間平均	8,260,635	82,762	12.0	66,073	4.3	7.7
うち単独分	4,546,577	45,553	10.0	40,000	▲ 0.6	10.6